

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	学校保健安全法外
事業開始年度	平成17年度		
総合計画	大項目 基本目標	06	健全で自立したまちづくり
	中項目 基本施策	01	簡素で効率的な行政運営
	小項目 施策	18	その他事務管理(教育委員会)
事務事業名	03	教育委員会事務局事務(学校教育課)	
このシート作成に要した時間	1.0 時間		

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内幼稚園、小・中学校、高等学校の幼児・児童・生徒及び教職員 学校教育課職員
目的(何のために)	幼児児童生徒及び教職員の健康管理 教育委員会事務局の運営
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	幼児児童生徒及び教職員の健康診断を行い、健康管理のための資料を保護者及び教職員本人に提供することで健康管理を図る。 事務局業務の円滑な運営を図る。

事業の実績		優先度	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	
	教育委員会事務局運営事務	就学時健康診断の実施、児童生徒健康診断及び教職員健康診断の委託 事務局職員の出張旅費支出事務、事務局消耗品購入事務、公用車管理事務	

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円	5,033	5,246	5,061
	必要人員人件費	千円	0.03人	0.04人	0.12人
	事業費計	千円	5,284	5,695	6,046
決算額	国庫支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
その他( )					
一般財源	千円	5,284	5,695	6,046	
受益者負担比率	%			-	

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	結果指標量	件	5,752	5,467	5,203
	対前年比	%		95.0%	95.2%
	活動コスト	円	2,399,215	2,304,025	2,235,155
	単位当たりコスト	円	417	421	430

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
成果指標名	目標値(A)					
	実績値(B)					到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
成果指標設定の考え方・式や説明						
法令で義務づけられている健康診断の実施及び事務局職員の旅費、事務局消耗費の支出のみの内部的な事業であり、成果指標の設定になじまない。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい  A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい  B
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい  A

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	法令に基づく事業であり、今後も同様に継続していく必要がある。

総合評価		総合評価
法令に基づく事業であり、事業の実施については検討の余地がない。入札を実施することでコスト削減に努めてはいるが、実施時期等の点で不調に終わることもある。さらなるコストダウンを図るためには、複数年契約の実施等が必要であると考え。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい  A

平成25年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	H23年度の実施に向けて複数年契約の可能性を検討したが不調に終わった経緯があり、現状では単年度契約を行う中で、コストダウンを含めよりよい健診をめざしていきたい。



事業の目的やその数値目標を評価する際の留意点